

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

購読の申し込みは
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)
送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替 00160-6-84866
ホームページ <http://www.irouren.or.jp/>
電子メール n-ask@irouren.or.jp

18秋 いのちまもる キャラバン行動@徳島 守ろう住民の暮らしと地域医療



住民パワーで署名集め 国立徳島病院の存続を

「18秋のちまもるキャラバン行動」が全国で取り組まれています。今号では、徳島県医労連の自治体訪問の取り組みを紹介いたします。

徳島県医労連は4年前から徳島県社保協と共同で「秋の自治体キャラバン」を行っています。今年は9月15日のスタート学習会を皮切りに、9月20日から10月18日まで県内自治体を訪問します。今年には統一要請書のトップに、医療提供体制確保「入院ベッド削減」「公的病院つぶし」の問題を位置づけ、国立徳島病院の機能移転(事実上の統廃合)問題を可視化するために丁寧な説明を行っています。

キャラバン初日に訪問した徳島病院の隣町では「個人的なつながりで町職員はほぼ全員が徳島病院存続署名に協力しています」と副町長が要請に応じました。一方、9月27日に訪問した勝浦町の今年就任したばかりの町長と懇談し、国立徳島病院の移転・統廃合の情報は「初耳」という状況でした。他の自治体

勝浦町との懇談。井上書記長(左)人掛け中央、全医労四国地方協谷脇書記長(手前女性)



署名提出の様子

では「情報のない中での発言は控えたい」というスタンスでしたが、懇談後には認識を改め、友好的な発言を引き出すことができている。国立徳島病院の移転・統廃合についての3つの争点

①徳島県の地域医療構想がなぜ突然変わったのか
国立病院の統廃合は患者と住民の命を左右する問題です。だからこそ2013年9月に16億1千万円を投入し病棟が新築されました。同年には「徳島県難病医療拠点病院」「災害医療支援病院」に指定。徳島県知事は更なる機能強化のために新病棟視察を行なっています。この医療構想がなぜ変わったのか、まともな説明はなく疑問だらけです。

②経営的側面から見た徳島病院の存在価値
今年8月にスタートした署名運動は、わずか2ヶ月で、吉野川市人口約4万2000人の過半数を大きく超え3万筆を突破しました。凄まじい勢いの住民運動は地域住民の皆さんの感心の高さを示しています。この地元の意志を無視することは許されません。10月4日には、徳島病院を守る会が、国立徳島病院の移転(閉鎖)計画を強行する使用者「国立病院機構」に対し、「徳島病院の存続を求める署名3万3000筆分」を提出しました。

この署名運動の勢いは徳島選出の国会議員さんにも届き徳島県の国会議員5名、全員秘書さんが同席してくださいました。

キャラバンは、その他にも医労連の夜勤改善・大幅増員要求や国民健康保険・介護保険・子どもの貧困・後期高齢者の窓口負担問題など、住民生活を守る要請を行っています。改めて、自治体トップに住民目線の情報を届けることの重要性を再確認しています。

徳島病院の経常収支は2010年度からの7年間の累計で6億9千万円を超える経常黒字を出しています。黒字の国立病院を廃止する理由はどこにもありません。

③地元吉野川市では、市長も市議会も住民も国会議員もこぞって存続を求めている

拡がる住民パワー
人口過半数突破署名を提出

国立徳島病院存続ブログ↓



新基地 NO 沖縄に玉城デニー県知事誕生

9月30日に投票がおこなわれた沖縄県知事選挙で、前翁長知事の遺志を受け継ぎ最大の争点であった名護市辺野古新基地建設阻止、県民の生活最優先の県政の継承を訴えた玉城デニーさんが、沖縄県知事選挙過去最高の得票数で勝利しました。

200年も使用できる辺野古新基地問題にはふれずに争点隠しに終始し、安倍自公政権と官僚まるがかえの相手候補に対し、沖縄県民が審判を下し、民意を示した結果となりました。日本医労連も全国の加盟組織に呼びかけ、

北海道から九州まで、述べ129人の仲間が沖縄に駆けつけ、暑さにも台風にも負けず、激励しました。現地入りし、直に県民と触れ合った仲間は、「とても反応がよかった。わざわざ家から飛び出してきて話を聞き『がんばろう』と声をかけてくれた」と語りました。沖縄に行けなかった仲間の思いは檄布に託しました。

青い海・広い空、子どもたちが安心して学べる環境と、いのちまもるために、そして基地のない日本をめざして、引き続き沖縄の皆さんとともにがんばりましょう。

全国の仲間の激励に対し、 沖縄から報告とお礼が届きました。

(全文掲載いたします)

日本医療労働組合 御中

2018年沖縄県知事選挙の勝利報告とご支援へのお礼

9月30日開票でたたかわれた沖縄県知事選挙は、私たちの推す玉城デニー候補が39万6千票余を獲得し、自公維と官邸丸抱えの相手候補に8万票余の大差をつけて勝利しました。

沖縄の知事選挙は、長く米軍基地を挟んで保守と革新が「経済か平和か」をめぐる対立する様相でした。しかし4年前の翁長知事の誕生で、経済と平和を対立物としてではなく、建設的に解決・発展させる道が開けました。翁長知事の急逝による今回の知事選挙は、辺野古新基地建設にストップをかけるか、容認するかが最大の争点としてたたかわれました。デニー候補が新基地は絶対に認めない」と明確にし、相手候補は辺野古問題にまったく触れない中で、今回も県民の明確な意思が示されました。

いま、辺野古の工事は沖縄県が行なった埋立承認の撤回により完全にストップしています。そして県民は、デニー知事誕生で建設断念に向けた大きな力を得ました。しかし、憲法改悪と日米同盟強化を進める安倍政権は、今まで以上の強権で襲いかかってくることはまちがいありません。今度の知事選挙でも、意のままになる県政への転覆を狙って、権力・金力を総動員しました。企業・業界・団体を締めつけるだけではありませんでした。期日前投票に動員した有権者を信用できず、証憑写真を撮らせてこれの提出を求めてくるなど、彼らは投票の秘密も、内心の自由すら踏みつけにしないと、選挙をたたかうことができない実態をさらけ出しています。

私たちは戦争する国づくりを進める安倍政権に痛打を与えました。今度は、憲法改悪に突き進む彼らを全国で包囲し退陣に追い込むたたかいを、大きな面となって広げようではありませんか。「政治に無関心であっても、政治に無関係であることはできない」……、ここに労働組合が選挙をたたかう意義があると思います。

日本医労連が、沖縄県知事選挙に全国的な支援を呼びかけました。その結果、県外からの人的支援は実数で42人、延べ人数で129人が沖縄に駆けつけました。募金も33組織・各種集会和個人カンパを含めて995,235円(10月1日現在)に到達し、選挙運動に大きく貢献しました。

あらためてお礼を申し上げるとともに、デニー知事を支える当面の重要なたたかいとなる、10月14日告示・21日投票の県都・那覇市長選挙も目前です。沖縄のたたかいの前進は、全国のたたかいを励まし勇気づけていると確信するものです。デニー知事を支えることと、全国を励ますことを同時に進めるたたかいが那覇市長選挙です。引き続きのご支援をお願いし、知事選挙の勝利報告とさせていただきます。

全国のみなさん、ほんとうにありがとうございます。引き続きともに奮闘しましょう。

2018年10月1日

沖縄県医療福祉労働組合連合会
執行委員長 穴井 輝明

脈路

あつという間に終わった9月。「今年もあと3ヶ月かあ」というと、「気がせくようなこと言わんといて！」と、いろんなことが起ると、時間が早く過ぎるらしい。

▼第4次安倍内閣が発足。とたんに「戦前教育勸諭いまでも使える」「1発目のミサイルを打ち落とし、次が撃たれるまでに反撃する能力をなく、憲法違反ともいえる発言が相次ぐ。来年の憲法改悪に向けて、靖国派、日本会議の議員が多数登用」「女性の社会進出を言いながら、女性議員の登用はわずか一人。安倍内閣との対決は、いのちを守る医療・介護労働者にとって引き継ぎの重大な課題だ」一方、沖縄県知事選挙。うれしかったなあ。沖縄に基地が集中し、返還するためにまた基地を掘供する理不尽さ。「経済」よりも「いのち」を選んだ沖縄県民に、心から敬意を表したい。沖縄の勝利は、「決してあきらめるな、私たちは必ず勝利する」と背中を押された気がする▼保育士全員「解雇」を行なった東京都と市立病院を相手取った裁判。最高裁は上告不受理の決定を行なった。裁判では負けたが、NHKなどのマスコミにも大きく取り上げられるほど、自治体が保育と働くルールを守る責任を焦点とすることができた。原告たちは、「裁判は終わったけど、運動は終わらない」▼まだまだ時間が早く過ぎそう。力をあわせて、これまでも、そして、これからも



やっぱりいいね!

広げよう共済 増やそう仲間



2018年度共済推進全国交流集会

9月27日、28日、福岡・小倉で共済推進全国交流集会を開催。全国の共済担当者等、212人が参加し、共済推進に向けて意思統一を行ないました。

今集会で主催者挨拶を行なった森田のぶ中央執行委員長は「日本医労連は10年連続の増勢・過去最高の峰で定期大会をむかえることができ

た。組織拡大強化と共済推進を一体のものとしてすすめてこられたみなさんご努力に心から感謝する。安倍首相は憲法改正議論を秋の臨時国会で狙っている。市民と野党の共闘の前進で安倍暴走政権の野望を打ち砕き、平和で人間らしく生き働ける社会の実現にむけて奮闘しよう。秋の拡大月間が10月から始まる。共済を活用した組織拡大に大いに奮闘しよう」と呼びかけました。

各組織の役員共済加入、呼びかけ強化、②新歓での取り組み助成、③組織一律型加入で加入促進、④セット共済の型上げと火災共済推進の意思統一について提起しました。

特別報告では3組織から、キャンペーンの活用や継続時のアプローチ方法、医労連共済が決めた手となった新組合結成についての報告が行なわれ、医労連共済への熱い思いがこもった報告に会場からは大きな拍手が送られました。



夕食交流会で表彰されたみなさん

特別報告

愛知県医労連・西尾美沙子さん
医労連共済が決めて！
新組合結成と新人加入

医労連共済は組織拡大に欠かせない資源。未組織労働者を視野に入れた労働組合運動が重要。毎年、介護セミナーを開催しており、県下の未組織事業所にチラシと合わせて医労連共済の案内を送付。共済の案内を見た職員が福利厚生に使用したいと施設長に訴え、新組合が結成された。職員の全員が組合加入をし、ユニオンストップ協定を結んだ。これまでに3つの事業所が共済活用を目的に組合結成をしている。また、全医労豊橋支部では新人の組合加入で共済2ヶ月加入をプレゼント。次年度の加入継続につながっている。

北海道勤医労・田村正美さん
今ある「資源」を
活用した共済拡大戦略

臨時・パートの組織拡大に苦慮していた。共済推進にまったく取り組めていなかったという反省もあり、去年この集會に参加。医労連共済のキャンペーンや全国の拡大の工夫を聞き、絶対広げたいと思った。単組の執行委員に説明会を行ない、ニュースで可視化した。また、拡大月間中に学習会を開催した単組・支部に対する助成を活用。支部主催の学習会に参加した組合員に500円の現金支給をした。医労連共済の良さをPRするために、他の共済と比較できる表を独自で作成した。さらに臨時・パート組合員の福利厚生を補う目的で、組織一律型の加入も開始。効果として、臨時・パート組合員の退職が減少してきた。医労連共済は、臨時・パートの組織化に直結している。

秋田県医労連・山崎智加子さん
共済継続時のアプローチ

秋田の個人加盟組合員は、全員が何らかの共済に加入している。問い合わせ時にすぐ対応できるように、継続用紙の1枚を手元に残り、又毛付箋で気付いたことなどの情報を貼り保管している。継続の時期には、この又毛付箋を活用。ニュースやパンフレット等をマジックで囲み、付箋をつけて発送。その結果、型上げ・医療増口・火災共済加入など、9人がキャンペーンの対象に。成功の法則は①キャンペーンがあったこと、②キャンペーンを有効活用したこと、③ニュースやパンフレットを「読ませる」のではなく「見せる」工夫をしたことにある。私たちに共済の良さを伝えていく義務がある。この集會に参加して意識が変わった。知恵と工夫をみんなで共有し、これからの力にしていこう。

♡ひろがる♡つながる♡たあけあう♡ 共済推進のポイント

共済の取り組みが進んでいる単組・支部の特徴を紹介します。



【役員がまず加入】
共済活動が活発な単組・支部は、何よりもまず、役員自らが加入しています。自分自身が加入していないと「共済はいいよ」とは勧めにくいものです。他保険で生命の備えをしていますが、医療で休業に備えるなど、まずは役員の加入を議論して下さい。

【キャンペーンをフル活用】
拡大キャンペーンの助成をフル活用しています。単組・支部の説明会には、参加者1人500円の助成をしています。これを活用して、参加者に軽食を用意したり、参加すればクオカードをプレゼントなど工夫をしています。「自前の講師」に準備支援の助成も行ないますので、積極的な取り組みをお願いします。

今回は、新たに3つの助成を行ないます。
①火災共済で、半期ごとに5件以上の加入があれば、単組・支部に各5万円分のクオカードを進呈します。
②単組・支部で組織一律共済の討議をした場合に、参加者1名につき500円の助成をします。
③新入職員の共済加入に1人1千円～2千円の助成をします。

職場に戻って頑張る 参加者の声



全労災山陰支部
伊部妙子さん

共済推進全国交流集会に初めて参加させて頂きました。魅力ある共済であるために、加入者の声をもとに制度の見直しなども行なわれており、私自身も家族で加入しています。保障の良さを実感しています。今回の集會を通して、共済制度の魅力や内容を詳しく理解することができました。共済の加入者増をめざして、学んだことを参考に加入をすすめていきたいと思いましたが、また、そうすることで支部の組織拡大へつなげていくための力にしていきたいです。



奄美医療生協労組
本田久美子さん

2回目の参加でした。普段は外来看護師をしています。昨年より共済のお手伝いをさせて頂くことになりました。昨年は、共済の説明を聞いても理解できないことが多かったのですが、1年たってみると今回はなんと頭になんか少なくなってきて大変勉強になりました。この知識を忘れないように秋の拡大キャンペーンにむけて加入をすすめていくつもりです。それぞれの地で頑張っている仲間たちとともに奄美医療生協労組を盛り上げていければと思います。



済生会兵庫県労組
二階司さん

私の単組では、2016年頃から本格的に共済の活動を始めました。それまでは共済加入者が1人しかいなかったのですが、まず執行委員が共済に加入しました。私が共済担当になり、この交流集会に参加しました。みなさんとても熱心に取り組んでいることが報告されていました。実務担当者分科会に参加しましたが、とてもわかりやすく面白くてよかったです。これからもみんなで助け合い、共済加入者を増やしていきたいです。

第50回精神医療関係 労組全国交流集会



9月30日～10月1日、第50回精神医療関係全国交流集会を倉敷市鷺羽グランドホテルで開催しました。台風の影響で新幹線も運転見合わせの中、15県から60名が参加。学習と交流を深めました。

「たくさんのお喜び、刺激になった」

集会は、三浦宜子副委員長、浦宜子副委員長の基調報告、記念講演のあと、佐々木和敏部長から「ベルギー視察」報告

た。林精研労組からは、「精神科医療のあり方への提言」学習を進める中で、財団・友の会・労組3者で取り組むことになったことや、3者持ち回り講師による学習会、当事者・家族・職員共同の署名宣言など1年間の取り組みが報告されました。

二日目は、グループにわかれて分断会を行い、各組織の病院経営の動向や労組の活動、提言学習や国会請願署名の取り組みについて交流を行いました。最後に「精神科医療の改善を求める国会請願署名」に取り組み意思統一と決意を固めました。



【四国ブロック】9月1日～2日、香川県で四国ブロックアクが42名の参加で開催。「労働組合とは」と題した五十嵐中央執行委員のワークショップや夕食交流会などで青年が交流を深めました。二日目は、香川県防災センターで、地震などの体験学習を行いました。

【東北ブロック】9月7日～9日に、岩手県磐温泉で「みちのくアクトin岩手」が東北6県から119名の参加で開催。太田宣承さんの講演で人との接し方や寄り添い方について、日頃の現場での出来事を振り返りながら学習。夕食交流会には、班対抗「二人羽織でわんこそば大会」を開催。「じゃんじゃんーどんどん！」の掛け声とともに大いに盛り上がりました。二日目は、オアショナルツアーで小岩井農場を堪能しました。

東北ブロック 四国ブロック ACT



夜祭では、各県の出し物で交流、閉会式で班ごとのベストショット「極みの一枚」を披露し、あい、エンディングムービーで終了し、交流が深まった三日間になりました。



講師の鈴木森夫さん

記念講演

認知症の人と家族の会代表理事の鈴木森夫さんが「精神科医療と認知症」と題して講演。認知症の人の見方や関わり方の変遷、新オレンジプランなど現在の日本の政策、認知症の人と家族の会の歩みについて話されました。

精神科病院に、認知症の患者が増えつつある中で、認知症について学び考える機会となりました。鈴木森夫さんは石川県医師連の元委員長。愛知県生まれで、精神科ソーシャルワーカーとして働き、組合運動も経験。石川県に移り

住んでからは「家族の会」の支部結成にも参画し、住民運動で特養ホーム建設の経験も。「家族の会」は、政府関係各種の審議会委員として参加しています。鈴木さんも過去には審議会委員をされた経験もあります。

18秋闘は、10月26日(金)までに要求提出とストライキ権確立をすませ、11月7日(水)を統一回答指定日、翌8日(木)を産別統一行動日に設定し、全国で行動します。産別結集への意思統一をすすめ、要求実現のため大いに奮闘しましょう。

する「憲法改正・発議」を秋の臨時国会で狙っています。1%の大企業と富裕層が富を手にしなから、99%の国民の暮らしを犠牲にする「財界中心」政治のもと、貧困と格

化を許さず、安全・安心の医療・介護をめざして、18秋闘、医療・介護・福祉労働者が先頭に立つて奮闘しましょう。

「骨太方針2018」や「未来投資戦略2018」では、不足や過重労働で疲弊した医療・介護現場の改善にはなりません。だれもが8時間働けば人間らしく生活できる賃金・労働条件の獲得こそ、よい医療・介護が実現でき、景

進め、国民に背をむける安倍政権の暴走を阻止し、医療・社会保障の充実、憲法を守る運動、すべての人の尊厳が守られる社会をつくるため労働者、国民と連帯し大きく展開していくことが求められています。

18 秋 アピール

安倍政権の暴走許さず 要求実現のために奮闘しよう

中央執行委員長

森田しのぶ

差は拡大し続けています。政府は、社会保障の徹底した圧縮と、「成長戦略」の一環として医療・介護の「市場化」を推進しています。社会保障の変質、憲法25条の形骸

方針に挙げ、幼児教育・高校教育の無償化の実現や女性活躍、一億総活躍の社会を創り上げるとしています。しかし、教育の無償化は消費税増税が

将来的な医学部定員の減員に向け、医師養成数の検討や、他職種の連携推進、病院の再編統合など具体化を加速させています。政府が推進する「働き方改革」は、恒常的な人手

気的好循環と社会の健全な発展が実現できます。国際基準を踏まえた改革こそが求められています。

私たちの生活改善、人員確保・定着のためにも、年末一時金の大幅獲得や秋の組織拡大月間(目標6,000名)を成功させ、職場・地域での影響力を強め、政治課題や職場要求実現のために、ストライキを含む最大限の決起で奮闘しようではありませんか!

発言する青年協の代表



全労連 青年部が大会

9月22日～23日に全労連会館で全労連青年部第31回定期大会が開催され、青年同士の学習や交流の場を作ることを土台にすえた運動方針が採択されました。日本医療労連青年協議会より5名の代表議員が参加しました。討論の中では、リード発言として全厚労の小島悠平さんが、青年協ハラスメント調査の取り組みについて発言。全体討論の中でも青年協議会副議長が、「9条にカンパイ」行動や青年統一行動など青年協議会の取り組みを発言しました。

ご参加を

地域医療充実には住民の願い

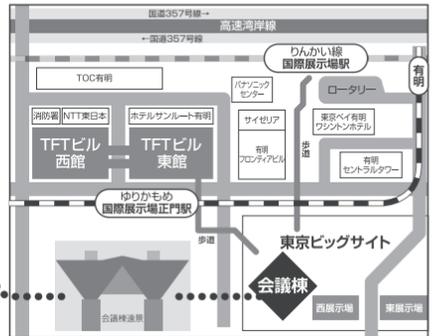
地域医療を守る全国交流会

政府は、医療・介護費用の抑制に向け、提供体制改革を推進するとして、医療から介護へ、施設から在宅・地域へという「川上、川下」一体改革を進めています。その歪が医療難民、介護難民を生み出す危険を高めています。本来、必要な時に、どこでも誰でも必要なだけ医療や介護を保障することこそ、憲法が求める政府の責任にはかなりません。医療・介護など社会保障を「共助・公助」と描き、効果的サービス提供を受容することを患者・利用者・国民と医療・介護労働者に押し付ける姿勢は、断じて容認できません。

都道府県で策定が完了し、調整会議において、個々の病院の病床再編に向けた協議が進められています。全国341の地域医療構想区域のうち、公立・公的病院等の再編・統廃合の議論が進んでいるのは24構想区域に止まっています。厚労省は今後、構想区域ごとに取り組み状況を行なうとして、再編・統廃合へ誘導していく考えです。日本医労連は中央社保協、自治労連とともに「地域医療を守る全国交流会」を開催し、政府が進める医療提供体制の縮小・削減をくい止め、地域医療を守り、充実させるための運動について交流を深めます。ご参加を。

11月23日(祝)10時～ 東京ビッグサイト会議棟

第9回 地域医療を守る運動全国交流会 住民の願いにもとづく地域医療の充実を... 2018年11月23日(祝) 10:00～16:30 (受付9:30) 東京ビッグサイト会議棟・605、606会議室... 参加費 500円 (資料代として)...



参加申し込み

●参加費は500円(資料代)です。昼食をご希望の方は、お弁当代(お茶付き)として別途1,000円いただきます。 申込み期限 第一次集約:10月31日(水) 最終集約:11月9日(金) 送付先 FAX 03-3875-6270 (日本医労連)

医労連 共済トーク Voice



岡山医療生協 労働組合 岩本 千鶴

共済担当、5年が経ちました。最初は労組書記専従として何が出来るだろうかと、とにかく手探りで共済加入を呼びかけることしかできませんでした。そんな中で「ウェルカムオープンアイルラヴユー。(ようこそ!心を開いていつでもあなたの味方だよ)」という心構えを身につけました。声をかけてもふられたり、嫌な想いをすることもありましたが、「ドンマイOKユーラブミー。(問題ない、大丈夫、きっと伝わる時が来る)」と自分に言い聞かせて呼びかけ続けました。マインドの強さは培われたと思います。しかし、伸びしろは果てしなくあります。目指せ100%!な・の・で・す・が...

医労連共済 24時間 365日

最近、そんな気持ちを跳ね飛ばす大きな力をもらっています。それは、職員が長期に休業しなければならぬ時、「唯一の味方」になれるという事です。職責が電話しても、人事総務が電話しても拒否。でも、「医労連共済の件です」と言えば大抵の方は連絡がつかます。電話がダメなら手紙を書きます。そこで励ますこともできるし、職場に迷惑をかけているという罪悪感をほんのちょっと緩和することもできます。辞めずに治療に専念してもらえたり、休業保障があることがどれだけの命を救っているだろうかと思えます。たとえ職場に復帰できなくても、長い人生のうちの一休みができるって素晴らしいこと。そんな素晴らしいことを提供できる私たちは「幸せな助け合いの運動」をさせてもらっていると思えます。だからやっぱり、お守りとして医労連共済には加入しておいてもらいたいです。目指せ100%!肩のチカラを抜いて取り組めるのが共済のいいところ。 お家のお守り「火災共済」、車のお守り「自動車共済」、そして命のお守り「セット共済」。明日は誰に声かけよ〜かな〜

医労連共済だより

「組織一律」加入は、単組・支部の予算にあわせて、医療や生命、交通災害など様々な組み合わせができます。例えば、医療共済4口+交通災害1口(月掛金1人500円)で加入している単組・支部では、病氣入院2千円、交通事故入院5千円、病氣休業1千円、交通事故休業2千500円、交通事故死亡2百万円、交通事故後遺障害2百万円〜8百万円など保障をつくっています。

組織一律加入を検討しよう

こうした単組・支部では、組合員が病氣や交通事故で困った時に「病氣休業が長引いて大変だったね」と、給付金を渡して声かけられない、団結を深めています。また、「組織一律」加入は、組合員全員を対象とした「助け合い」そのものの活動で、組合活動の「見える化」にもなり、共済への個人加入のきっかけにもなります。今期は、単組・支部の執行委員会で、「組織一律」加入の討議をした場合、参加した執行委員1名につき500円の助成をします。積極的な議論をお願いします。

医療の眼

10月から地域別最低賃金(地域最賃)が改定されました。今回の改定では、中央最低賃金審議会(中賃)が示した改定目安額に対し、地域最賃Dランク県すべてと、700円台の県すべてが地域最低賃金審議会(地賃)において目安額を上回る改定額を答申しました。地賃の反乱と言っては大きげに聞こえるかもしれませんが、中賃の目安額に對して今回のような地賃の反応はこれまでにないことであり、中央が示す最賃額では少なすぎるという地方の明確な意思表示であることとを、国は重く受け止めるべきです。

「全国一律最賃」実現の機運は高まっている

世界から見る 日本の異常な最賃制度 そもそも日本の最賃制度は、世界的に見て異常です。地域別最賃制度を採用している国は9つしかなく、それも47にも分かれているのは日本だけです。最賃額を決める判断基準に「事業の賃金支払い能力」を加味しているのも日本だけであり、当然使用者側は支払い能力を盾に引き上げを拒みますので、日本の最低賃金は低く抑えられたままで推移しています。安倍政権は、2018年改定は過去最大規模と自画自賛していますが、2010年の政労使合意である「2020年までに平均1,000円をめざす」目標には遠く及びません。先進諸国のほとんどはこの10年間で1,000円を超え、米国ニューヨーク州では1,500円になりました。隣国の韓国でもこの10年で最賃は倍額となり、日本より先に1,000円に到達するとみられています。日本はこの10年間で、最賃額が低く抑えられただけでなく、最高額と最低額の格差が倍に広がり、時給で224円にも拡大しています。 「最低賃金が人たるに値する生活を保障するものでなければならぬ」を保障するには、地域間格差をなくし、全国一律最低賃金制度を実現させ、最賃額を底上げしなければなりません。現状の地域最賃のあり方をめぐり見えてきた特徴的な動き

森田 進